

平成 18 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社  
代表者名 取締役社長 坂井 淑晃  
(コード番号 6803 東証第 1 部)  
問合せ先 財務部長 野村 佳秀  
(TEL 0422 - 52 - 5133)

(訂正・数値データ訂正あり)

平成 18 年 3 月期 「決算短信(連結)」の訂正について

平成 18 年 5 月 19 日に発表いたしました平成 18 年 3 月期「決算短信(連結)」の記載内容につきまして、5 月 19 日以降監査法人による監査の過程で指摘された事項について、別紙のとおり訂正いたします。(また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。)

おもな訂正理由は下記のとおりであり、主として連結財務諸表の表示に影響しております。なお、訂正箇所が多いため、「決算短信(連結)」の訂正版を【訂正後】として開示させて頂き、その中で全ての訂正箇所に下線を付して表示し、比較のため訂正前の「決算短信(連結)」を【訂正前】として添付させて頂きます。

1. 一部の海外子会社の特定の得意先に対する売掛金と買掛金を純額表示していたものを、総額表示に修正しています。
2. 一部の海外子会社の財務諸表の換算レートについて修正しています。

【訂正後】

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年6月5日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.teac.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀  
 TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	84,778	( 18.0)	1,790	( )	833	( )
17年3月期	103,390	( 12.3)	3,044	( )	6,431	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,577 ( )	8 81	-	51.4	1.8	1.0
17年3月期	21,979 ( )	306 57	-	237.6	10.6	6.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 90百万円 17年3月期 106百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失である  
 ため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	40,791	2,802	6.9	6 27
17年3月期	49,761	3,337	6.7	3 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,329	281	3,906	8,064
17年3月期	4,533	793	6,270	15,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	1,100	700
通期	80,000	200	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭  
 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因  
 によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,924,188	71,695,640
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,897,007	190,956,841
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

---

当期純利益

普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

---

期末資本の部合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

【訂正前】

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 ティアック株式会社  
コード番号 6803

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 坂井淑晃  
氏名 野村佳秀  
TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	84,477	(△18.3)	1,976	(—)	831	(—)
17年3月期	103,390	(△12.3)	△3,044	(—)	△6,431	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△1,585	(—)	△8	85	—	△51.8	1.9	1.0
17年3月期	△21,979	(—)	△306	57	—	△237.6	△10.6	△6.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 99百万円 17年3月期 106百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株  
③ 会計処理の方法の変更 有  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
⑤ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	39,832	2,785	7.0	△6	36
17年3月期	49,761	3,337	6.7	△3	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△3,310	△247	△3,954	8,057
17年3月期	△4,533	△793	6,270	15,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	△1,100	△700
通期	80,000	200	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,924,188	71,695,640
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,897,007	190,956,841
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

○1株あたり当期純利益

当期純利益

---

普通株式の期中平均株式数

○1株あたり株主資本

期末資本の部合計額－期末発行済優先株式数×発行価額

---

期末発行済普通株式数

【訂正後】

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年6月5日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.teac.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀  
 TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	84,778	( 18.0)	1,790	( )	833	( )
17年3月期	103,390	( 12.3)	3,044	( )	6,431	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,577 ( )	8 81	-	51.4	1.8	1.0
17年3月期	21,979 ( )	306 57	-	237.6	10.6	6.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 90百万円 17年3月期 106百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失である  
 ため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	40,791	2,802	6.9	6 27
17年3月期	49,761	3,337	6.7	3 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,329	281	3,906	8,064
17年3月期	4,533	793	6,270	15,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	1,100	700
通期	80,000	200	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭  
 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因  
 によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,924,188	71,695,640
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,897,007	190,956,841
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

---

当期純利益

普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

---

期末資本の部合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

【訂正後】

1. 企業集団の状況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社23社、関連会社4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セレパス ティアック 上海 LTD. MTS(株)  (会社総数12社)
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック ベルギー NV/SA ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. (株)セレパス MTS(株) ティアック オーストラリア PTY.,LTD. (株)ティアック エソテリック カンパニー 他2社  (会社総数16社)
情報機器事業	計測機器 通話用録音装置 業務用映像機器 医用画像記録装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測(株) (株)ティアックシステムクリエイト (株)セレパス MTS(株)  (会社総数6社)
その他事業	ソフトウェア開発事業 運輸倉庫業 他	(株)ティアックシステムクリエイト 東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株) 他 1社  (会社総数4社)

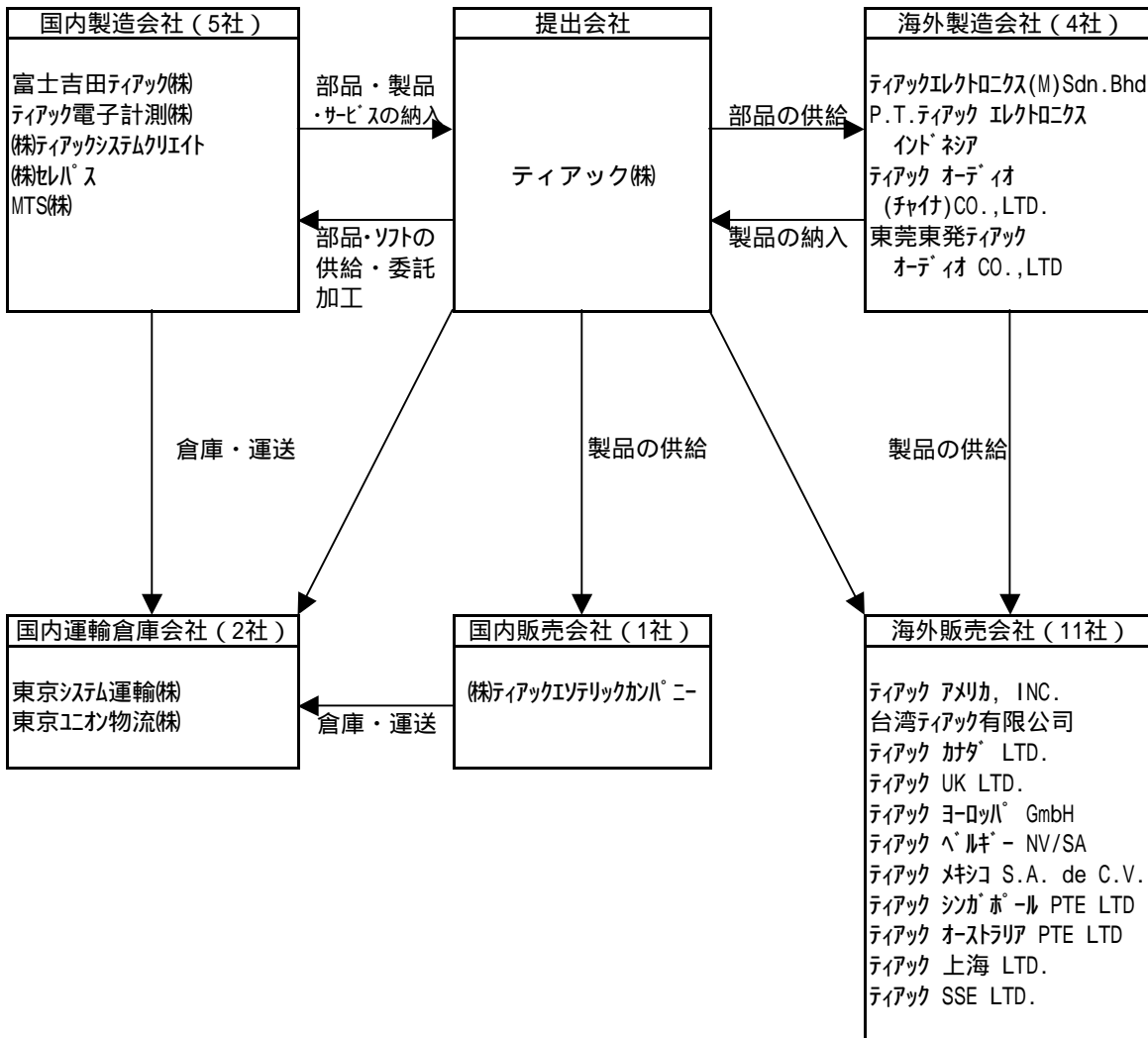


## 【訂正後】

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)、及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) 当連結会計年度において、オーストラリアにティアック オーストラリア P T Y . , L T D . を設立して、連結の範囲に追加した。
- (3) 平成17年12月末付でティアックフランスS.A.の清算手続きが完了、解散した。
- (4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアック イタリーS.p.Aの解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。
- (5) 持分法適用会社であったティアックオーストラリア P T Y . , L T D . (現在名、A C N 0 0 5 4 0 8 4 6 2 P T Y . , L T D . ) は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、持分法の範囲から除外した。

## 【訂正後】

企業集団の主要な会社について図示すると以下のとおりである。



連結子会社である(株)ティアックウェルフェアサービスについては、休眠会社であり、重要性がないため、図の記載を省略している。

また、持分法適用会社であったティアック オーストラリアPTY., LTD (現社名は、ACN 005 408 462PTY., LTD) については、清算手続き中であることから、図への記載を省略している。

連結子会社であるティアック フランスS.A.は、清算手続きが完了、解散した。

連結子会社であるティアック イタリアーS.p.A.は清算手続き中であるため、図の記載を省略している。

## 【訂正後】

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から「売上高営業利益率」および「棚卸資産保有日数」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

キーデバイスのデジタル化・標準化の進行に伴い、パーソナルコンピュータ（PC）用互換ドライブやコンシューマ用機器を始めとする当社の事業環境では、競争が激化の一途をたどっております。当社は売上高に占めるコンピュータ周辺事業の比重が大きくなってはおりますが、各々の事業の持つ技術、ノウハウの共有化をすすめ、比較的収益性の高いコンシューマ機器事業、情報機器事業での付加価値商品への応用を加速し、安定的収益構造への転換を行うことで、将来の成長分野拡大を目指すことを中長期的な経営方針としております。

そのため、当社はコンピュータ周辺機器事業における光学記録技術、情報機器事業における映像記録再生技術やデータ処理技術、及びコンシューマ機器事業における音響処理技術でのシナジーを追求し、時代が求めているITとコンシューマ融合に対応した製品の展開を進めてまいります。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、コンプライアンス遵守、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ディスクドライブ事業における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いております。当社は、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定いたしました。当中間連結会計期間にはフェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に実行し早期業績回復を図るため、以下のクロスファンクショナルチーム（CFT）を発足させ、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの検討を行い、現在その実行段階にあります。

##### 組織人事

ポジティブな緊張感、プロフェッショナル志向による組織バリューを高め、顧客志向の会社をつくりまします。人材の機動的配置による効率改善を行い、成果を処遇に合理的に反映させる仕組みをつくり、成果達成を促すとともに、モチベーションアップを図る人事制度をつくりまします。

組織については、顧客・市場からみたビジネスユニットに、事業横断的な活動を行う機能ユニットを加えマトリクス組織を構成し、事業横断的なシナジー（横串機能）を生み出し、部分最適からの脱却を図っております。更に、B2Bビジネスへの積極的な投資を速やかに実現するために、平成18年4月1日付けで子会社との簡易合併ならびに一部事業統合を行いました。

人事については、成果達成を促す人事制度を策定中です。

## 【訂正後】

### 経営管理

管理会計を強化するとともに業績モニタリング体制を構築し、経営管理におけるPlan、Do、Check、ActionのPDCAサイクルを確立します。

現在月次ベースでの業績モニタリングとそのPDCAの仕組み・体制を構築中であり、また、経営数値の可視化の改善を目的とした、システムツールの導入を実施中です。

### 調達・生産・物流

変動費の削減、付加価値の増加、固定物流費の変動費化により損益分岐点を引き下げます。

調達部材については、ソーシング機能を強化し、また電子相見積もり・リバースオークションシステムの導入により、より効率良いコスト低減を推進中です。

物流については、グローバルに中間倉庫の撤廃を進め物流線を短縮し、在庫削減と合わせ物流費の低減を行っています。

### 開発力強化

顧客視点に基づく商品投入、開発業務効率化、個人のスキルアップ等を通じて、プロダクトアウトからマーケットインへの体質転換と、開発余力の確保により、新製品投入のスピードアップを図ります。

開発プロセスの標準化を含め、意思決定プロセス・商品ライフサイクルマネジメントを見直し、開発期間の短縮化と収益性の管理強化を進めています。

### ブランド・中長期戦略

ティアックブランドの軸となる企業理念を体系的に構築し、その明文化と全従業員への浸透を図ります。企業理念の構築および明文化を終え、今後コーポレートコミュニケーション機能を充実すべく人材を補強し、また外部支援も加えることで、マーケット・社会に対しティアックブランドを再度アピールしてまいります。

## 【訂正後】

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする各種素材価格の高騰による不安定要因はあったものの、個人消費や民間設備投資の拡大により、景気の回復基調が一段と鮮明になりました。

当連結会計年度の連結売上高は847億7千8百万円(前期比18.0%減)となり、営業利益は17億9千万円(前期営業損失30億4千4百万円)、経常利益8億3千3百万円(前期経常損失64億3千1百万円)となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリア事業継続関連費用10億8千4百万円、また当連結会計年度より返品調整引当金および製品保証引当金の計上、米国販売子会社ティアックアメリカの売上計上基準の変更等、会計処理の方法を変更したことによる4億8千8百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失15億7千7百万円(前期当期純損失219億7千9百万円)となりました。

##### 事業のセグメント別販売状況

###### < 周辺機器事業 >

周辺機器事業の売上高は508億5千3百万円(前期比25.3%減)、営業利益は15億9千7百万円(前期営業損失23億2千5百万円)となりました。パーソナルコンピュータ(PC)用スリム光ディスクドライブは、コンボドライブとDVD記録ドライブへの移行がより鮮明となり、一層の低価格化が進行しています。コスト対応力強化のため当下期に向けて準備を進めていたこれらの新機種では、残念ながら光ピックアップが所定の性能に到達せず、当連結会計年度の業績改善に大きく貢献できない結果となりました。しかしながら、前期末に実施した生産拠点の統合や固定費削減の効果のほか、PC-OEM向け不採算機種の販売終了や、PC用途向け以外に付加価値を付けたドライブが伸び始めたこと、FDDやCD-ROM、DVD-ROMなどの従来機種で数量は減少しながらも残存利益が獲得できたことなどの結果、売上高は大幅に減少したものの、営業利益は大幅な赤字から黒字に転換することができました。

###### < コンシューマ機器事業 >

コンシューマ機器事業では、売上高は276億5百万円(前期比2.9%減)、営業利益は13億6千9百万円(前期14億1百万円)となりました。音楽制作用機器(TASCAMブランド)において、設備用音響機器市場では日本や欧州の需要増や新製品の投入により、売上高と利益を伸ばすことができました。楽器市場では、新製品DP-01FX/CDの投入により米国でのマルチトラックレコーダー・カテゴリのシェア首位を回復し、またフランス販売現地法人の閉鎖に伴う代理店への販売移管により販管費を削減して、利益を伸ばすことができました。一般AV機器分野(TEACブランド)においては、ティアックオーストラリア向け販売の絞込みを行ったことや同事業の再生に係わる経費の増加が影響して売上高、利益とも減少となりましたが、その他地域では引き続き商品の共通化を進めるとともに、ライフスタイル商品以外にもiPod関連商品などを新規投入、国内市場に対してもTEACブランド商品の再投入を開始し、収益の改善を進めています。高級AV機器分野(Esotericブランド)においては、最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーの国内市場での優位性を武器に海外市場への進出に着手した結果、まだ規模は小さいながらも明るい兆しが見え始めました。しかしながら、低迷が続いている主力の国内市場の影響が大きく、また新製品の発売延期も響いた結果、売上高、利益とも減少となりました。

###### < 情報機器事業 >

情報機器事業においては、売上高は54億6千7百万円(前期比10.9%減)、営業利益は5億2千1百万円(前期5千5百万円)となりました。ビデオシステム事業では、保守用部品が好調で、増収、増益となりました。医用画像機器事業では、OEM先への新製品導入が遅れ売上高は減少しましたが、固定費の削減により利益は増加しました。計測事業ではトランスデューサー商品が堅調に推移して増収増益となりましたが、レコーダー関連商品は、上期の落ち込みが大きく売上高は減少しました。通話録音装置はシステム受注を積極的に行い、付加価値を高めるカスタマイズを進めたことで、利益を伸ばすことができました。

## 【訂正後】

### 地域別の販売状況

当連結事業年度は、全地域にて周辺機器の単価の下落や不採算販売の抑制により、売上高は減少しました。日本においては、任意管理手続きを経て新会社となったティアックオーストラリアへの販売の減少等によって売上高は減少しましたが、光ディスクドライブ製品のコストダウンや前期末に実施した固定費削減により、営業利益は黒字に転換しました。米国においても、同様に売上高は減少したものの、ディストリビューション市場での収益率改善、固定費の削減により営業利益は黒字に転換しました。欧州においては、ディストリビューション市場での収益率改善のため、商品の絞込みと販売組織の縮小化を行い、売上高は減少しましたが、営業利益は黒字化しました。アジアにおいては、売上高は減少し、営業損失は増加しました。

その結果、地域別売上高は日本が355億2千1百万円で前年同期対比26.0%減、米大陸は208億1千1百万円で前年同期対比3.2%減、欧州は127億4百万円で前年同期対比22.6%減、アジアは157億4千万円で前年同期対比9.8%の減少となりました。

## 【訂正後】

### (2) 財政状態

当期末の資産、負債及び株主資本の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	<u>40,791</u>	<u>18.0%</u>	49,761
負債	<u>37,935</u>	<u>18.2%</u>	46,388
株主資本	<u>2,802</u>	<u>16.0%</u>	3,337
株主資本比率	<u>6.9%</u>	<u>0.2%</u>	6.7%

#### 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べて、18.0%減少しておりますが、これは主として現金及び預金が70億1千万円、たな卸資産が10億1千5百万円減少したことにあります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて、18.2%減少しておりますが、これは主として支払手形及び買掛金が38億1千7百万円、短期借入金及び長期借入金(一年内に返済予定の長期借入金含む)が37億7千5百万円減少したことにあります。

#### 株主資本

株主資本は、前連結会計年度末に比べて、16.0%減少しておりますが、これは当連結会計年度の当期純損失が、15億7千7百万円であったものの、為替の円安傾向により、為替換算調整勘定が10億4千7百万円増加したことにあります。

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は80億6千4百万円となり、前連結会計年度末から70億1千万円の減少となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権減少額は8億5百万円、たな卸資産減少額は15億5百万円、仕入債務減少額は42億6千6百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは33億2千9百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度からティアックオーストラリアが連結対象となったことによる売掛金の増加額5億6千6百万円、およびたな卸資産の増加額5億5千8百万円が含まれております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得により、2億8千1百万円のマイナスとなりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として有利子負債削減のための借入金の返済により、39億6百万円のマイナスとなりました。

【訂正後】

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率(%)	20.76	21.26	6.71	<u>6.87</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	10.82	22.79	72.91	<u>90.55</u>
債務償還年数(年)	3.46	5.99	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.98	3.91	-	-

(算式) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価総額ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



## 【訂正後】

### (3) 事業のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として次のようなものがあります。

#### 為替相場の変動による影響

当社は海外における生産・販売活動の比重が高いことから、外貨建て売上・仕入・費用の割合が大きく、また連結財務諸表作成のための円換算により、為替変動の影響を受けます。一般的に他の通貨(主として米ドル及びユーロ)に対する円高は当社の事業に悪影響を及ぼし、円安は当社の事業に好影響をもたらします。当社は為替予約により短期の為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクの全てを排除することは不可能であり、今後も為替相場の変動によって当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 競争による影響

当社の主要事業である周辺機器事業は、PC業界における競争が激化していることにより、新製品の開発、価格競争に常にさらされております。またOEM顧客への売上は、それらの顧客の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受け、顧客の要求に応じるための値下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。こうした競争的な環境下において競争優位を得られない場合、またOEM顧客の行動に変化があった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 新製品投入遅れによる影響

当社は、他社からキーデバイスや部材を購入し、また他社に一部の設計を委託しておりますが、当社単独の責によらない予想外の事態が発生し、新製品の市場投入が遅れた場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 知的所有権について

当社は様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか或いは使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を廻っての係争が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 海外子会社について

海外子会社であるティアック オーストラリア P T Y . , L T D は、任意管理後清算過程にある旧ティアック オーストラリア P T Y . , L T D (現社名 A C N 0 0 5 4 0 8 4 6 2 P T Y . , L T D) より昨年9月に事業を引き継ぎましたが、当連結事業年度において赤字を計上しています。現在業務のスリム化によるコスト削減を実施し、営業力の強化、更なるコスト削減により黒字化を目指しておりますが、売上低迷が続くと当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当中間連結会計期間まで記載の「米国子会社が販売している商品の米国際貿易委員会 ( I T C ) の調査について」につきましては、平成18年1月27日に、特許権者である Z o r a n 社と侵害を訴えられていた M e d i a T e k 社の和解が成立したことにより、当連結会計年度から当社の事業等のリスクには記載しておりません。

上記のうち将来に関する事項は、平成18年5月19日現在において当社が判断したものであります。

上記は当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社は事業展開上、さまざまなリスクがあることを認識し、それらをできる限り回避するように努めております。しかし、経済情勢、市況、金融市場等に様々な変動が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 【訂正後】

### (4) 平成19年3月期の連結業績見通し

#### 全般的概況

当連結会計年度には営業黒字、経常黒字となりましたが、周辺機器事業での新機種の投入遅れ、またPC市場での価格競争も引き続き不透明感が残る状況であることから、平成19年3月期は減収減益と予想されます。全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による中期事業計画の数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、業績改善を図ります。

#### 連結業績見通し

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	80,000	5.6%	84,778
営業利益	2,000	11.7%	1,790
経常利益	200	76.0%	833
当期純利益又は損失( )	400	-	1,577

#### 単独業績見通し

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	64,000	3.1%	62,079
営業利益	1,300	8.2%	1,201
経常利益又は損失( )	300	-	442
当期純利益又は損失( )	400	-	1,106

為替レート的前提： 1米ドル = 107.00円、1ユーロ = 140.00円

#### <周辺機器事業>

コスト対応力強化のため準備を進めていたPC用スリム光ドライブの新機種で、光ピックアップが所定の性能に到達しなかったことが、翌中間連結会計期間の業績改善にも貢献できないことが予想されますが、パイオニア株式会社とノート用DVD記録ドライブの共同開発推進にもとづき、両社で開発リソースを有効活用し合い、成果を分かち合うことで市場でのポジションの維持拡大を図り売上高、営業利益ともに改善を目指します。

#### <コンシューマ機器事業>

高級AV機器分野(Esotericブランド)においては、国内市場での優位性維持と海外市場での認知度向上を進め、音楽制作用機器(TASCAMブランド)においては、需要増に伴う生産量の拡大、RoHS規格への対応のため、自社中国生産工場の生産供給体制の整備を進め、さらなる品質改善を旗印とした業務用機器としてのブランド価値向上を進めます。一般AV機器分野(TEACブランド)においては、ライフスタイル商品とiPod関連商品の継続に加え、事業のさらなる柱を育てるべくネットワークオーディオ、中高級オーディオへの参入を目指します。引き続き順調に推移すると見込んでおります。

## 【訂正後】

### < 情報機器事業 >

平成18年4月より実質組織統合を開始し、開発部門および営業部門のさらなる連携によるシナジー効果を高め、経費削減を図ることで効率的な事業運営を進めてまいります。生産面では、海外生産子会社との連携を強化することでさらなるコスト削減への取り組みを継続し、売上高、営業利益とも改善を目指します。

### セグメント別売上高見込み

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	47,800	<u>6.0%</u>	<u>50,853</u>
コンシューマ機器事業	25,200	<u>8.7%</u>	<u>27,605</u>
情報機器事業	6,200	<u>13.4%</u>	<u>5,467</u>
その他事業	800	<u>6.1%</u>	<u>851</u>
合計	80,000	<u>5.6%</u>	<u>84,778</u>

為替レート的前提： 1米ドル = 107.00円、1ユーロ = 140.00円

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【訂正後】

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	15,075		8,064		7,010	
2 受取手形及び売掛金	1,3	13,171		12,803		367	
3 有価証券		200				200	
4 たな卸資産		12,562		11,547		1,015	
5 繰延税金資産		534		527		7	
6 その他		1,780		1,215		565	
貸倒引当金		584		313		271	
流動資産合計		42,739	85.9	33,844	83.0	8,895	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,431		5,680		249	
減価償却累計額		3,299	2,131	3,458	2,222	158	90
(2) 機械装置及び運搬具		6,496		6,542		46	
減価償却累計額		5,898	597	5,963	579	64	17
(3) 工具器具及び備品		4,622		3,706		916	
減価償却累計額		4,018	603	3,241	464	777	139
(4) 土地			1,466		1,459		7
(5) 建設仮勘定			8		4		3
(6) その他			15		21		5
有形固定資産合計		4,823	9.7	4,751	11.6	72	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			97		45		51
(2) その他			359		454		95
無形固定資産合計			456		499		43
0.9							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2		1,106		947		159
(2) 長期貸付金			114		93		20
(3) 繰延税金資産			172		157		15
(4) 破産更生債権等			3,666		216		3,449
(5) その他			359		497		138
貸倒引当金			3,677		217		3,460
投資その他の資産合計			1,741		1,695		46
3.5							
固定資産合計			7,021		6,946		75
14.1							
資産合計			49,761		40,791		8,970
100.0							

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		11,205		7,388		3,817	
2 短期借入金	1	20,424		11,731		8,692	
3 一年内に返済予定の 長期借入金	1			583		583	
4 未払金		1,576		776		800	
5 未払法人税等		45		158		112	
6 賞与引当金		621		573		47	
7 未払費用		3,045		2,567		477	
8 製品保証引当金				122		122	
9 返品調整引当金				190		190	
10 繰延税金負債				78		78	
11 その他		863		943		80	
流動負債合計		37,782	75.9	25,113	61.6	12,668	
固定負債							
1 社債		500		500			
2 長期借入金	1	726		5,060		4,333	
3 退職給付引当金		7,231		7,173		57	
4 繰延税金負債		9		54		44	
5 その他		139		33		105	
固定負債合計		8,606	17.3	12,821	31.4	4,215	
負債合計		46,388	93.2	37,935	93.0	8,453	
(少数株主持分)							
少数株主持分		36	0.1	53	0.1	17	
(資本の部)							
資本金	4	5,773	11.6	5,773	14.2		
資本剰余金		21,940	44.1			21,940	
利益剰余金		21,161	42.5	857	2.1	20,303	
その他有価証券評価差額金		14	0.0	78	0.2	64	
為替換算調整勘定		3,173	6.4	2,125	5.2	1,047	
自己株式	5	56	0.1	66	0.2	10	
資本合計		3,337	6.7	2,802	6.9	535	
負債、少数株主持分及び 資本合計		49,761	100.0	40,791	100.0	8,970	

【訂正後】

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			103,390	100.0		84,778	100.0	18,611
売上原価	2		81,808	79.1		63,567	75.0	18,240
売上総利益			21,581	20.9		21,210	25.0	370
販売費及び一般管理費	1,2		24,625	23.8		19,420	22.9	5,205
営業利益又は 営業損失( )			3,044	2.9		1,790	2.1	4,834
営業外収益								
1 受取利息		151			113			38
2 受取配当金		10			8			1
3 持分法による投資利益		106			90			16
4 為替差益					258			258
5 受託業務収益		214						214
6 その他		519	1,002	1.0	509	980	1.2	10
営業外費用								
1 支払利息		1,129			651			477
2 手形売却損		157			340			182
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		456			455			1
4 たな卸資産廃棄損等		2,080			347			1,732
5 為替差損		96						96
6 その他		469	4,389	4.2	142	1,937	2.3	327
経常利益又は 経常損失( )			6,431	6.2		833	1.0	7,264

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
特別利益								
1 固定資産売却益	<u>3</u>	208		<u>109</u>		<u>99</u>		
2 貸倒引当金戻入益				<u>152</u>		<u>152</u>		
3 前期損益修正益		208	0.2	<u>150</u>	<u>412</u>	<u>150</u>	<u>203</u>	
特別損失								
1 固定資産除却売却損	<u>4</u>	393		<u>103</u>		<u>290</u>		
2 投資有価証券売却損				3		3		
3 投資有価証券評価損				3		3		
4 たな卸評価損等		4,859				4,859		
5 過年度特許権実施料		279		49		230		
6 貸倒引当金繰入額		3,450				3,450		
7 役員退職慰労金		93				93		
8 特別早期退職金		799				799		
9 過年度持分法投資損益 修正損				325		325		
10 関係会社閉鎖に伴う損失		160		102		57		
11 過年度製品保証引当金 繰入額				119		119		
12 過年度返品調整引当金 繰入額				275		275		
13 関係会社事業再構築費用				1,084		1,084		
14 企業年金基金一括拠出金				197		197		
15 減損損失	<u>5</u>			<u>105</u>		<u>105</u>		
16 過年度売上高修正損				93		93		
17 その他		514	10,551	10.2	<u>66</u>	<u>2,530</u>	3.0	<u>448</u>
税金等調整前当期 純損失			16,773	16.2		<u>1,284</u>	1.5	<u>15,489</u>
法人税、住民税及び 事業税		129		<u>113</u>		<u>15</u>		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		<u>31</u>		<u>31</u>		
法人税等調整額		5,104	5,234	5.1	133	278	0.4	4,955
少数株主利益 又は損失( )			27	0.0		<u>14</u>	0.0	<u>42</u>
当期純損失			21,979	21.3		<u>1,577</u>	1.9	<u>20,402</u>

【訂正後】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,334		21,940		10,606
資本剰余金増加高							
増資による新株式 の発行		5,000			5,000	5,000	
資本金減少による 資本剰余金増加高		5,606	10,606			5,606	10,606
資本剰余金減少高							
その他資本剰余金 減少高				21,940	21,940	21,940	
資本剰余金期末残高			21,940				21,940
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			532		21,161		20,628
利益剰余金増加高							
資本剰余金取崩による 利益剰余金増加高		1,351		21,940		20,589	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		23				23	
当期純利益			1,374		21,940		20,566
利益剰余金減少高							
連結子会社清算による 減少高				58		58	
当期純損失		21,979		1,577		20,402	
役員賞与				0		0	
持分法適用非連結 子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		23	22,003		1,636	23	20,366
利益剰余金期末残高			21,161		857		20,303



## 【訂正後】

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		16,773	1,284	15,489
減価償却費		1,030	777	253
減損損失			101	101
貸倒引当金増減額		3,678	3,757	7,435
退職給付引当金増減額		635	58	694
賞与引当金減少額		35	56	20
製品保証引当金の増加額			122	122
返品調整引当金の増加額			190	190
受取利息及び配当金		161	122	39
支払利息		1,129	651	477
為替差損益		36	0	36
持分法による投資利益		106	90	16
過年度持分法投資損益修正損			325	325
有形固定資産除却売却損		393	103	290
有形固定資産売却益		208	109	99
投資有価証券評価損			3	3
売上債権減少額		3,258	805	2,452
たな卸資産減少額		11,293	1,505	9,788
仕入債務減少額		8,163	4,266	3,897
その他流動資産減少額		294	723	429
その他流動負債減少額		1	1,399	1,397
その他固定資産減少額		310	3,212	2,902
その他固定負債増減額		10	118	129
小計		3,381	2,742	638
利息及び配当金の受取額		161	138	23
利息の支払額		1,129	551	577
法人税等の支払額		184	173	11
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,533	3,329	1,204

【訂正後】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出し		51		51
有価証券の取得による支出		400		400
有価証券の売却による収入		400	200	200
投資有価証券の取得による支出		314	1	312
有形固定資産の取得による支出		840	<u>795</u>	<u>45</u>
有形固定資産の売却による収入		310	<u>315</u>	<u>35</u>
貸付けによる支出		1	1	0
貸付金の回収による収入		1	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		793	<u>281</u>	<u>512</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,546	<u>2,138</u>	<u>1,407</u>
短期借入金返済による支出		6,192	<u>9,415</u>	<u>3,222</u>
長期借入れによる収入		838	4,927	4,089
長期借入金返済による支出		1,899	1,546	<u>352</u>
株式の発行による収入		10,000		10,000
自己株式の取得による支出		22	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,270	<u>3,906</u>	<u>10,176</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		163	<u>505</u>	<u>342</u>
現金及び現金同等物の増減額		1,106	<u>7,010</u>	<u>8,117</u>
現金及び現金同等物期首残高		13,898	15,075	1,177
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		70		70
現金及び現金同等物期末残高		15,075	<u>8,064</u>	<u>7,010</u>

【訂正後】

継続企業の前提

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定し、平成17年1月31日に発表いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります所存です。</p> <p>中期事業計画の概要 必達目標：平成19年3月期末までに下記経営指標を必達する。</p> <p>売上高営業利益率（連結） 3.5%以上 在庫日数（連結DSI） 69日以下 PC-ODD事業の売上構成比 30%以下</p> <p>* PC-ODD事業 PC組込専用のOEM向け光ディスクドライブ事業 * DSI Days Sales in Inventory(在庫日数)の略。 期末在庫÷1日あたり平均売上原価</p> <p>主要施策 (1) 収益構造の改善 以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構成から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。</p> <p>事業構成の改善 Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図る。</p> <p>PC-ODD事業の収益改善 PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化への対応力の強化、および新製品・新モデルの絞込みにより、収益力の改善を図る。</p> <p>在庫管理の徹底 管理会計制度および在庫日数レポーティングシステムの改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット（BU）および拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図る。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、前連結会計年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、当連結会計年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,577百万円の当期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも3,329百万円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、前年3月をもって完了することができた。</p> <p>当連結会計年度においては、「2.経営方針(5)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム（CFT）が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行い、現在進行中である。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>欧州地域の事業改善 事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の販売管理費用の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図る。</p> <p>固定費の削減 希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理と再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費の削減を図る（目標値：総額約27億円）。</p> <p>(2) 組織・執行体制の改善 事業分野ごとの損益管理がより明確になる社内体制を整備するとともに、グループ全体のリソース・情報の共有化・有効活用によりシナジー効果を追求する。</p> <p>事業分野ごとにBUをまとめた3カンパニー（エンタテインメント・カンパニー、ビジネスソリューションズ・カンパニー、メディアデバイス・カンパニー）を設置する。</p> <p>長期的・全社的視点からの戦略検討・実行を担う部門を設置する。</p> <p>目標必達のための社内体制を強化する。 等の改善を図るとともに、希望退職等のリストラを実施し、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引受先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。これにより、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができた。</p> <p>以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	

【訂正後】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社のうち重要とみなされる下記の23社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダLTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアックウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S.A ティアック エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd. 株式会社ティアックシステムクリエイト ティアック ベルギー-NV/SA ティアック イタリア-S.p.A. ティアック シンガポールPTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD. ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. 株式会社セラパス ティアック上海LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー MTS株式会社 ティアック SSE LTD.</p> <p>(2) 平成16年4月1日付で、ティアック ドイツ GmbH. がティアック ヨーロッパ GmbH. に商号変更した。</p> <p>(3) 平成16年4月1日付で株式会社ティアック エソテリック カンパニーおよびティアック SSE LTD. を設立し、連結の範囲に追加した。 また、連結財務諸表に与える影響が増加したため、当連結会計年度より、MTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアック オーストラリア PTY.,LTD. 及び東京ユニオン物流株式会社の3社である。</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY.,LTD.) は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(3)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社が連結されており、その主要な会社は以下のとおりである。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー ティアックオーストラリアPTY.,LTD.</p> <p>(2) 当連結会計年度において、オーストラリアにティアック オーストラリアPTY.,LTDを設立して、連結の範囲に追加した。</p> <p>(3) 平成17年12月末付でティアックフランスS.A. の清算手続きが完了、解散した。</p> <p>(4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアックイタリア-S.p.Aの解散を決議、現在、清算手続き中である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社及び東京ユニオン物流株式会社の2社である。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY.,LTD.(現社名、ACN 005 408 462 PTY.,LTD)は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、持分法の範囲から除外した。</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 当中間連結会計期間よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社のうち、東莞東莞ティアックオーディオ Co.,Ltd.及びティアック上海LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっている。  たな卸資産 主として移動平均法による原価法。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・当社及び国内連結子会社 主として定率法によっている。 ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっている。 ・在外連結子会社 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具器具及び備品 2～10年 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 (当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(在外子会社) 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っている。</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 <u>同左</u></p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>同左</u></p> <p>ヘッジ方針 <u>同左</u></p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 <u>同左</u></p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 <u>同左</u> 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 <u>同左</u></p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 <u>同左</u></p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 <u>同左</u></p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <u>同左</u></p>



【訂正後】

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。 これにより税金等調整前当期純損失が105百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、当社は、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。 この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき 275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ84百万円増加し、税金等調整前当期純損失が190百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より移動平均法による低価法に変更している。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、当社は、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より過去の支出実績率を基に計算した製品の保証期間内に係るアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき119百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失が122百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(売上計上基準変更)</p> <p>従来、米国連結子会社は、出荷基準による売上計上を行っていたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機に当社グループの会計方針を見直した結果、米国の取引実態に合わせるべく、着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が232百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前当期純損失が7百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>

【訂正後】

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「その他」に一括掲記していた未払費用が、流動負債の100分の5以上となったため、独立科目で表示することに変更した。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「その他」に一括掲記していた受託業務収益が、営業外収益の100分の10以上となったため、独立科目で表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて記載していた「一年以内に返済予定の長期借入金」について、科目を明瞭に表示するため、独立科目で表示することに変更した。 <u>なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれていた「一年以内に返済予定の長期借入金」は1,533百万円である。</u></p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「退職給付債務変更時差異償却費」は、科目を明瞭に表示するため、当連結会計年度から「退職給付会計基準変更時差異償却額」に表示を変更した。</p>

【訂正後】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
	区分	科目	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
有形固定資産	工場財団	建物	364	工場財団	建物	498
		構築物	7		構築物	7
		土地	437		土地	437
		計	809		計	943
	その他	建物	374	その他	建物	327
		構築物	2		構築物	1
土地		859	土地		836	
	計	1,236		計	1,165	
その他	現金及び預金	308	その他	現金及び預金	216	
	売掛金			売掛金	107	
	投資有価証券	85		投資有価証券	139	
	合計	2,439		合計	2,572	
短期借入金		11,620	短期借入金		6,699	
			長期借入金		4,946	
			(うち1年内に返済予定のもの)		( )	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
		投資有価証券(株式)	715百万円		投資有価証券(株式)	447百万円
3 受取手形割引高			182百万円	3		
4 当社の発行済株式総数は、普通株式191,317,134株、A種優先株式80,000,000株である。			4 当社の発行済株式総数は、普通株式191,317,134株、A種優先株式80,000,000株である。			
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,293株である。			5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,127株である。			

【訂正後】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,908百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,594百万円</p>	従業員給料手当	7,908百万円	荷造運搬費	2,390百万円	賞与引当金繰入額	767百万円	退職給付引当金繰入額	927百万円	貸倒引当金繰入額	320百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,956百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,411百万円</p>	従業員給料手当	6,956百万円	荷造運搬費	2,232百万円	賞与引当金繰入額	467百万円	退職給付引当金繰入額	237百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円				
従業員給料手当	7,908百万円																								
荷造運搬費	2,390百万円																								
賞与引当金繰入額	767百万円																								
退職給付引当金繰入額	927百万円																								
貸倒引当金繰入額	320百万円																								
従業員給料手当	6,956百万円																								
荷造運搬費	2,232百万円																								
賞与引当金繰入額	467百万円																								
退職給付引当金繰入額	237百万円																								
貸倒引当金繰入額	41百万円																								
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	185百万円	工具器具及び備品	13百万円	土地	9百万円	計	208百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具及び備品	3百万円	土地	91百万円	計	109百万円								
機械装置及び運搬具	185百万円																								
工具器具及び備品	13百万円																								
土地	9百万円																								
計	208百万円																								
機械装置及び運搬具	15百万円																								
工具器具及び備品	3百万円																								
土地	91百万円																								
計	109百万円																								
<p>4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	155百万円	工具器具及び備品	233百万円	計	393百万円	<p>4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 東京都武蔵野市</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 事業用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	工具器具及び備品	58百万円	計	103百万円	種類	金額(百万円)	工具器具備品等	101	リース資産(器具備品)	3	計	105
建物及び構築物	4百万円																								
機械装置及び運搬具	155百万円																								
工具器具及び備品	233百万円																								
計	393百万円																								
建物及び構築物	27百万円																								
機械装置及び運搬具	17百万円																								
工具器具及び備品	58百万円																								
計	103百万円																								
種類	金額(百万円)																								
工具器具備品等	101																								
リース資産(器具備品)	3																								
計	105																								

【訂正後】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 15,075百万円	現金及び預金勘定 8,064百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 15,075百万円	現金及び現金同等物 8,064百万円

【訂正後】

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,106	28,435	6,139	709	103,390		103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	68,106	28,435	6,139	709	103,390		103,390
営業費用	70,431	27,033	6,083	617	104,166	2,268	106,434
営業利益 又は営業損失( )	2,325	1,401	55	92	776	(2,268)	3,044
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	21,879	10,900	3,747	976	37,504	12,257	49,761
減価償却費	676	195	59	4	934	95	1,030
資本的支出	401	252	51	15	720	50	771

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,257百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれている。
- 5 上記金額は消費税等抜きとなっている。

【訂正後】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,853	27,605	5,467	851	84,778		84,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	50,853	27,605	5,467	851	84,778		84,778
営業費用	49,256	26,236	4,945	767	81,206	1,781	82,988
営業利益 又は営業損失( )	1,597	1,369	521	83	3,572	(1,781)	1,790
資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	17,980	14,272	3,139	759	36,151	4,639	40,791
減価償却費	468	185	26	13	693	83	777
減損損失		105			105		105
資本的支出	397	335	18	4	756	34	791

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において77百万円、コンシューマ機器事業において4百万円、情報機器事業において2百万円それぞれ増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法から、移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において17百万円増加、コンシューマ機器事業において20百万円減少、情報機器事業において0百万円増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は当連結会計年度より着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のコンシューマ機器事業における売上高は232百万円減少し、営業利益は86百万円増加している。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,639百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産とこれに係る償却額が含まれている。
- 上記金額は消費税等抜きとなっている。



【訂正後】

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,019	21,497	16,416	17,456	103,390		103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,336	121	2,061	50,694	93,213	(93,213)	
計	88,355	21,619	18,477	68,151	196,604	(93,213)	103,390
営業費用	89,305	21,919	19,316	68,430	198,971	(92,536)	106,434
営業損失( )	949	299	838	279	2,367	(677)	3,044
資産	17,668	6,310	4,185	9,339	37,504	12,257	49,761

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸.....米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
- (3) アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,257百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。
- 6 上記金額は消費税等抜きとなっている。

【訂正後】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,521	20,811	12,704	15,740	84,778		84,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,079	148	180	60,914	95,323	(95,323)	
計	69,601	20,960	12,885	76,655	180,102	(95,323)	84,778
営業費用	67,093	20,096	12,292	77,045	176,528	(93,540)	82,988
営業利益 又は営業損失( )	2,507	863	592	390	3,573	(1,783)	1,790
資産	14,241	6,131	4,277	11,501	36,151	4,639	40,791

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸.....米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
- (3) アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において84百万円増加している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法から、移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において2百万円減少している。
- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、米大陸において当連結会計年度の売上高は232百万円減少し、営業利益は86百万円増加している。
- 7 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 8 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,639百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 9 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。
- 10 上記金額は消費税等抜きとなっている。

【訂正後】

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高	23,034	19,909	27,668	7,919	78,531
	連結売上高					103,390
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.3	19.3	26.8	7.7	76.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア.....台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 上記金額は消費税等抜きとなっている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高	22,355	16,786	<u>22,255</u>	6,034	<u>67,432</u>
	連結売上高					<u>84,778</u>
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	<u>26.4</u>	<u>19.8</u>	<u>26.2</u>	7.1	<u>79.5</u>

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア.....台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は米大陸において232百万円減少している。

5 上記金額は消費税等抜きとなっている。

【訂正後】

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【訂正後】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	ティアック オーストラリア PTY., LTD.	Melbourne Australia	522 (6,300千AS\$)	AV製品 輸入販売	(直接 所有) 50	兼任 1	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	6,633	破産 更生 債権	3,450

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	安井 桂之介	東京都 中央区		当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0			法律顧問	1		
								報酬及び着 手金(注2)	0		

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず表示している。

2 日本弁護士連合会報酬等規定によっている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	安井 桂之介	東京都 中央区		当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0			法律顧問	1		

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず表示している。

【訂正後】

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用否認</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,899百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,580百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,076百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>706百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>697百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,685百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	228百万円	開発部門費等期間費用否認	129百万円	棚卸資産評価損否認	1,187百万円	棚卸資産(未実現利益)	210百万円	固定資産(未実現利益)	122百万円	未払事業税	31百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,899百万円	投資有価証券評価損否認	118百万円	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395百万円	有形固定資産減価償却超過額	175百万円	ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円	繰越欠損金	5,580百万円	その他	221百万円	繰延税金資産小計	<u>13,076百万円</u>	評価性引当額	12,370百万円	繰延税金資産合計	<u>706百万円</u>	子会社留保利益	百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	繰延税金負債合計	<u>9百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>697百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用否認</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,930百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,505百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,820百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>684百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>132百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>551百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,849百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	224百万円	開発部門費等期間費用否認	136百万円	棚卸資産評価損否認	1,009百万円	棚卸資産(未実現利益)	336百万円	固定資産(未実現利益)	122百万円	未払事業税	13百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,930百万円	投資有価証券評価損否認	118百万円	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	353百万円	有形固定資産減価償却超過額	144百万円	ゴルフ会員権等評価損否認	81百万円	繰越欠損金	4,473百万円	その他	711百万円	繰延税金資産小計	<u>12,505百万円</u>	評価性引当額	11,820百万円	繰延税金資産合計	<u>684百万円</u>	子会社留保利益	78百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	繰延税金負債合計	<u>132百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>551百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,685百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	228百万円																																																																																				
開発部門費等期間費用否認	129百万円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	1,187百万円																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	210百万円																																																																																				
固定資産(未実現利益)	122百万円																																																																																				
未払事業税	31百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,899百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	118百万円																																																																																				
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395百万円																																																																																				
有形固定資産減価償却超過額	175百万円																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円																																																																																				
繰越欠損金	5,580百万円																																																																																				
その他	221百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>13,076百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	12,370百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>706百万円</u>																																																																																				
子会社留保利益	百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>9百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>697百万円</u>																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,849百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	224百万円																																																																																				
開発部門費等期間費用否認	136百万円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	1,009百万円																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	336百万円																																																																																				
固定資産(未実現利益)	122百万円																																																																																				
未払事業税	13百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,930百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	118百万円																																																																																				
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	353百万円																																																																																				
有形固定資産減価償却超過額	144百万円																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	81百万円																																																																																				
繰越欠損金	4,473百万円																																																																																				
その他	711百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>12,505百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	11,820百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>684百万円</u>																																																																																				
子会社留保利益	78百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>132百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>551百万円</u>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>																																																																																				

【訂正後】

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	62	145	82
(2) 債券			
(3) その他			
小計	62	145	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	224	165	58
(2) 債券			
(3) その他			
小計	224	165	58
合計	287	311	23

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79
非上場債券	200
合計	279

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券	200			
合計	200			

【訂正後】

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	64	205	141
(2) 債券			
(3) その他			
小計	64	205	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	213	205	8
(2) 債券			
(3) その他			
小計	213	205	8
合計	277	410	132

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	89
非上場債券	
合計	89



【訂正後】

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 【訂正後】

### 退職給付関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度の改定を行い、平成17年6月1日付けで厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入している。

なお、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を継続している。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	15,492百万円
年金資産	6,656百万円
未積立退職給付債務( - )	8,836百万円
未認識数理計算上の差異	1,381百万円
未認識過去勤務債務	2,969百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,193百万円
退職給付引当金( - - - )	7,231百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	508百万円
利息費用	449百万円
期待運用収益	259百万円
数理計算上の費用処理額	358百万円
過去勤務債務の費用処理額	46百万円
会計基準変更時差異	456百万円
退職給付費用( + + + + + )	1,466百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
会計基準変更時差異の処理年数	12年

## 【訂正後】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	14,232百万円
年金資産	6,610百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務( - )	7,621百万円
未認識数理計算上の差異	413百万円
未認識過去勤務債務	2,702百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,736百万円
<hr/>	
退職給付引当金( - - - )	7,173百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	247百万円
利息費用	385百万円
期待運用収益	266百万円
数理計算上の費用処理額	107百万円
過去勤務債務の費用処理額	266百万円
会計基準変更時差異	455百万円
<hr/>	
退職給付費用( + + + + + )	663百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
会計基準変更時差異の処理年数	12年

【訂正後】

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	3.47円	1株当たり純資産額	<u>6.27円</u>
1株当たり当期純損失	306.57円	1株当たり当期純損失	<u>8.81円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純損失	21,979百万円	当期純損失	<u>1,577百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	104百万円
普通株式に係る当期純損失	21,979百万円	普通株式に係る当期純損失	<u>1,681百万円</u>
期中平均株式数	71,695千株	期中平均株式数	190,924千株

【訂正後】

重要な後発事象

該当事項なし。

【訂正前】

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 ティアック株式会社  
コード番号 6803

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.teac.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 坂井淑晃  
氏名 野村佳秀  
TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	84,477	(△18.3)	1,976	(—)	831	(—)
17年3月期	103,390	(△12.3)	△3,044	(—)	△6,431	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	△1,585	(—)	△8	85	—	—	△51.8	1.9	1.0
17年3月期	△21,979	(—)	△306	57	—	—	△237.6	△10.6	△6.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 99百万円 17年3月期 106百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株  
③ 会計処理の方法の変更 有  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
⑤ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	39,832	2,785	7.0	△6	36
17年3月期	49,761	3,337	6.7	△3	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△3,310	△247	△3,954	8,057
17年3月期	△4,533	△793	6,270	15,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	△1,100	△700
通期	80,000	200	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,924,188	71,695,640
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,897,007	190,956,841
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

○1株あたり当期純利益

当期純利益

---

普通株式の期中平均株式数

○1株あたり株主資本

期末資本の部合計額－期末発行済優先株式数×発行価額

---

期末発行済普通株式数

## 【訂正前】

### 1. 企業集団の状況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社23社、関連会社4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品事業	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セレパス ティアック 上海 LTD. MTS(株)  (会社総数12社)
コンシューマ機器製品事業	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. (株)セレパス MTS(株) ティアック オーストラリア PTY.,LTD. (株)ティアック エソテリック カンパニー 他 1社  (会社総数17社)
情報機器製品事業	計測機器 通話用録音装置 業務用映像機器 医用画像記録装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (株)セレパス MTS(株)  (会社総数6社)
その他	ソフトウェア開発事業 運輸倉庫業 他	(株)ティアックシステムクリエイト 東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株) 他 1社  (会社総数4社)

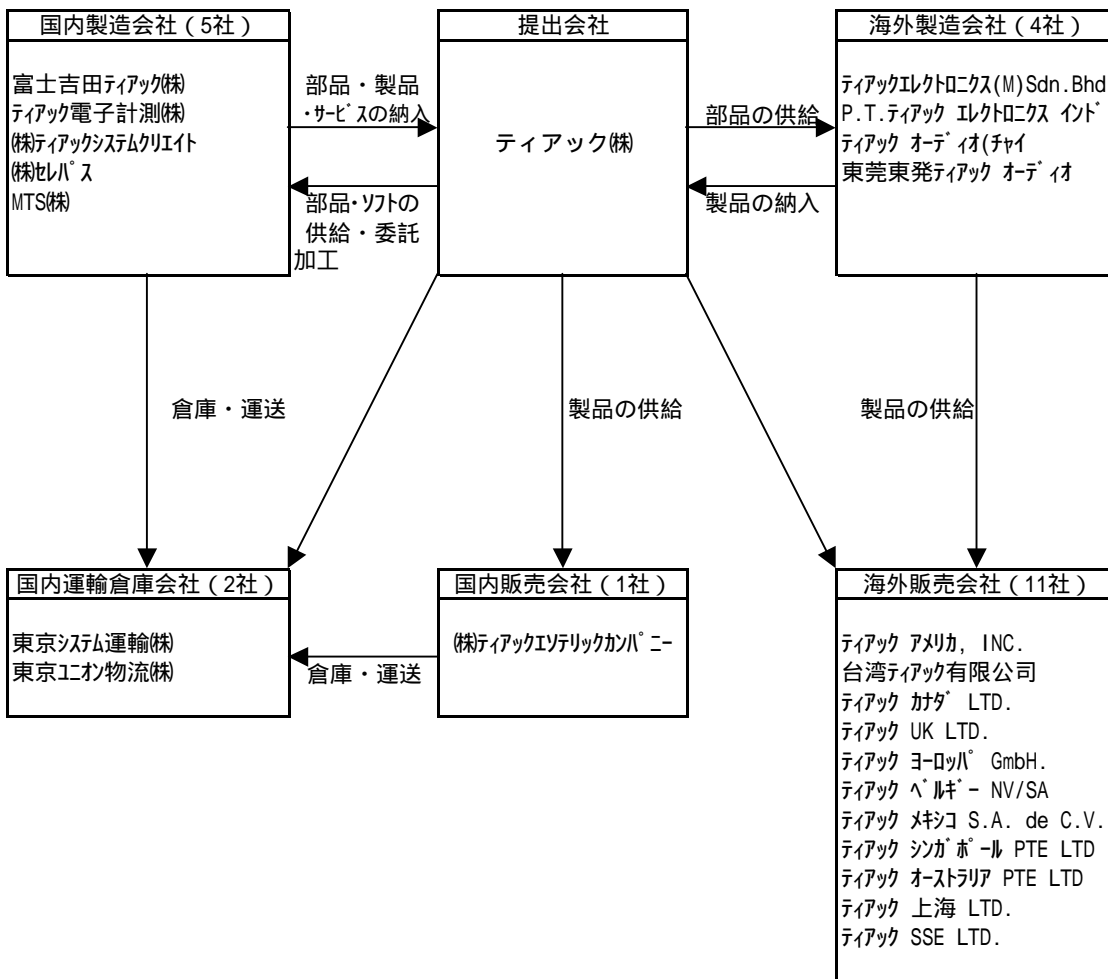


## 【訂正前】

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)、及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) 当営業年度において、オーストラリアにティアック オーストラリア P T Y . , L T D . を設立して、連結の範囲に追加した。
- (3) 平成17年12月末付でティアックフランス S . A . の清算手続きが完了、解散した。
- (4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアック イタリー S . p . A の解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。
- (5) 持分法適用会社であったティアックオーストラリア P T Y . , L T D . (現在名、 A C N 0 0 5 4 0 8 4 6 2 P T Y . , L T D . ) は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、持分法の範囲から除外した。

## 【訂正前】

企業集団の主要な会社について図示すると以下のとおりである。



連結子会社である(株)ティアックウェルフェアサービスについては、休眠会社であり、重要性がないため、図の記載を省略している。

また、持分法適用会社であったティアック オーストラリアPTY., LTD (現社名は、ACN 005 408 462PTY., LTD) については、清算手続き中であることから、図への記載を省略している。

連結子会社であるティアック フランス S.A. は、清算手続きが完了、解散した。

連結子会社であるティアック イタリア S.p.A. は清算手続き中であるため、図の記載を省略している。

## 【訂正前】

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から「売上高営業利益率」および「棚卸資産保有日数」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

キーデバイスのデジタル化・標準化の進行に伴い、パーソナルコンピュータ（PC）用互換ドライブやコンシューマ用機器を始めとする当社の事業環境では、競争が激化の一途をたどっております。当社は売上高に占めるコンピュータ周辺事業の比重が大きくなっておりませんが、各々の事業の持つ技術、ノウハウの共有化をすすめ、比較的収益性の高いコンシューマ機器事業、情報機器事業での付加価値商品への応用を加速し、安定的収益構造への転換を行うことで、将来の成長分野拡大を目指すことを中長期的な経営方針としております。

そのため、当社はコンピュータ周辺機器事業における光学記録技術、情報機器事業における映像記録再生技術やデータ処理技術、及びコンシューマ機器事業における音響処理技術でのシナジーを追求し、時代が求めているITとコンシューマ融合に対応した製品の展開を進めてまいります。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、コンプライアンス遵守、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ディスクドライブ事業における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いております。当社は、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定いたしました。当中間会計期間にはフェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に実行し早期業績回復を図るため、以下のクロスファンクショナルチーム（CFT）を発足させ、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの検討を行い、現在その実行段階にあります。

##### ① 組織人事

ポジティブな緊張感、プロフェッショナル志向による組織バリューを高め、顧客志向の会社をつくります。人材の機動的配置による効率改善を行い、成果を処遇に合理的に反映させる仕組みをつくり、成果達成を促すとともに、モチベーションアップを図る人事制度をつくります。

組織については、顧客・市場からみたビジネスユニットに、事業横断的な活動を行う機能ユニットを加えマトリクス組織を構成し、事業横断的なシナジー（横串機能）を生み出し、部分最適からの脱却を図っております。更に、B2Bビジネスへの積極的な投資を速やかに実現するために、06年4月1日付けで子会社との簡易合併ならびに一部事業統合を行いました。

人事については、成果達成を促す人事制度を策定中です。

## 【訂正前】

### ② 経営管理

管理会計を強化するとともに業績モニタリング体制を構築し、経営管理におけるPlan、Do、Check、ActionのPDCAサイクルを確立します。

現在月次ベースでの業績モニタリングとそのPDCAの仕組み・体制を構築中であり、また、経営数値の可視化の改善を目的とした、システムツールの導入を実施中です。

### ③ 調達・生産・物流

変動費の削減、付加価値の増加、固定物流費の変動費化により損益分岐点を引き下げます。

調達部材については、ソーシング機能を強化し、また電子相見積もり・リバースオークションシステムの導入により、より効率良いコスト低減を推進中です。

物流については、グローバルに中間倉庫の撤廃を進め物流線を短縮し、在庫削減と合わせ物流費の低減を行っています。

### ④ 開発力強化

顧客視点に基づく商品投入、開発業務効率化、個人のスキルアップ等を通じて、プロダクトアウトからマーケットインへの体質転換と、開発余力の確保により、新製品投入のスピードアップを図ります。

開発プロセスの標準化を含め、意思決定プロセス・商品ライフサイクルマネジメントを見直し、開発期間の短縮化と収益性の管理強化を進めています。

### ⑤ ブランド・中長期戦略

ティアックブランドの軸となる企業理念を体系的に構築し、その明文化と全従業員への浸透を図ります。企業理念の構築および明文化を終え、今後コーポレートコミュニケーション機能を充実すべく人材を補強し、また外部支援も加えることで、マーケット・社会に対しティアックブランドを再度アピールしてまいります。

## 【訂正前】

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする各種素材価格の高騰による不安定要因はあったものの、個人消費や民間設備投資の拡大により、景気の回復基調が一段と鮮明になりました。

当連結会計年度の連結売上高は844億7千7百万円(前期比18.3%減)となり、営業利益は19億7千6百万円(前期営業損失30億4千4百万円)、経常利益8億3千1百万円(前期経常損失64億3千1百万円)となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリア事業継続関連費用10億8千4百万円、また当連結会計年度より返品調整引当金および製品保証引当金の計上、米国販売子会社ティアックアメリカの売上計上基準の変更等、会計処理の方法を変更したことによる4億8千8百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失15億8千5百万円(前期当期純損失219億7千9百万円)となりました。

##### ② 事業のセグメント別販売状況

###### <周辺機器事業>

周辺機器事業の売上高は496億1千5百万円(前期比27.1%減)、営業利益は17億8千9百万円(前期営業損失23億2千5百万円)となりました。パーソナルコンピュータ(PC)用スリム光ディスクドライブは、コンボドライブとDVD記録ドライブへの移行がより鮮明となり、一層の低価格化が進行しています。コスト対応力強化のため当下期に向けて準備を進めていたこれらの新機種では、残念ながら光ピックアップが所定の性能に到達せず、当連結会計年度の業績改善に大きく貢献できない結果となりました。しかしながら、前期末に実施した生産拠点の統合や固定費削減の効果のほか、PC-OEM向け不採算機種の販売終了や、PC用途向け以外に付加価値を付けたドライブが伸び始めたこと、FDDやCD-ROM、DVD-ROMなどの従来機種で数量は減少しながらも残存利益が獲得できたことなどの結果、売上高は大幅に減少したものの、営業利益は大幅な赤字から黒字に転換することができました。

###### <コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業では、売上高は289億3千万円(前期比1.7%増)、営業利益は13億8千1百万円(前期14億1百万円)となりました。音楽制作用機器(TASCAMブランド)において、設備用音響機器市場では日本や欧州の需要増や新製品の投入により、売上高と利益を伸ばすことができました。楽器市場では、新製品DP-01FX/CDの投入により米国でのマルチトラックレコーダー・カテゴリのシェア首位を回復し、またフランス販売現地法人の閉鎖に伴う代理店への販売移管により販管費を削減して、利益を伸ばすことができました。一般AV機器分野(TEACブランド)においては、ティアックオーストラリア向け販売の絞込みを行ったことや同事業の再生に係わる経費の増加が影響して売上高、利益とも減少となりましたが、その他地域では引き続き商品の共通化を進めるとともに、ライフスタイル商品以外にもiPod関連商品などを新規投入、国内市場に対してもTEACブランド商品の再投入を開始し、収益の改善を進めています。高級AV機器分野(Esotericブランド)においては、最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーの国内市場での優位性を武器に海外市場への進出に着手した結果、まだ規模は小さいながらも明るい兆しが見え始めました。しかしながら、低迷が続いている主力の国内市場の影響が大きく、また新製品の発売延期も響いた結果、売上高、利益とも減少となりました。

###### <情報機器事業>

情報機器事業においては、売上高は51億6千8百万円(前期比15.8%減)、営業利益は5億1千万円(前期5千5百万円)となりました。ビデオシステム事業では、保守用部品が好調で、増収、増益となりました。医用画像機器事業では、OEM先への新製品導入が遅れ売上高は減少しましたが、固定費の削減により利益は増加しました。計測事業ではトランスデューサー商品が堅調に推移して増収増益となりましたが、レコーダー関連商品は、上期の落ち込みが大きく売上高は減少しました。通話録音装置はシステム受注を積極的に行い、付加価値を高めるカスタマイズを進めたことで、利益を伸ばすことができました。

## 【訂正前】

### ③ 地域別の販売状況

当連結事業年度は、全地域にて周辺機器の単価の下落や不採算販売の抑制により、売上高は減少しました。日本においては、任意管理手続きを経て新会社となったティアックオーストラリアへの販売の減少等によって売上高は減少しましたが、光ディスクドライブ製品のコストダウンや前期末に実施した固定費削減により、営業利益は黒字に転換しました。米国においても、同様に売上高は減少したものの、ディストリビューション市場での収益率改善、固定費の削減により営業利益は黒字に転換しました。欧州においては、ディストリビューション市場での収益率改善のため、商品の絞込みと販売組織の縮小化を行い、売上高は減少しましたが、営業利益は黒字化しました。アジアにおいては、売上高は減少し、営業損失は横ばいとなりました。

その結果、地域別売上高は日本が355億2千1百万円で前年同期対比26.0%減、米大陸は208億1千1百万円で前年同期対比3.2%減、欧州は127億4百万円で前年同期対比22.6%減、アジアは154億3千9百万円で前年同期対比11.6%の減少となりました。

## 【訂正前】

### (2) 財政状態

#### ① 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	39,832	△20.0%	49,761
負債	36,982	△20.3%	46,388
株主資本	2,785	△16.5%	3,337
株主資本比率	7.0%	0.3%	6.7%

#### ■ 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べて、20.0%減少しておりますが、これは主として現金及び預金が70億1千7百万円、受取手形及び売掛金が12億3千4百万円減少したことによります。

#### ■ 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて、20.3%減少しておりますが、これは主として支払手形及び買掛金が46億4千9百万円、短期借入金及び長期借入金が38億5千5百万円減少したことによります。

#### ■ 株主資本

株主資本は、前連結会計年度末に比べて、16.5%減少しておりますが、これは当連結会計年度の当期純損失が、15億8千5百万円であったものの、為替の円安傾向により、為替換算調整勘定が10億3千9百万円減少したことによります。

#### ② 当連結会計年度のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は80億5千7百万円となり、前連結会計年度末から70億1千7百万円の減少となりました。

#### ■ 営業活動によるキャッシュフロー

売上債権減少額は16億2千2百万円、たな卸資産減少額は14億9千6百万円、仕入債務減少額は50億2千8百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは33億1千万円のマイナスとなりました。当連結会計年度からティアックオーストラリアが連結対象となったことによる売掛金の増加額5億6千6百万円、およびたな卸資産の増加額5億5千8百万円が含まれております。

#### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得により、2億4千7百万円のマイナスとなりました。

#### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として有利子負債削減のための借入金の返済により、39億5千4百万円のマイナスとなりました。

#### ③ 当連結会計年度のキャッシュフローの概況

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率(%)	20.76	21.26	6.71	6.99
時価ベースの株主資本比率(%)	10.82	22.79	72.91	82.94
債務償還年数(年)	3.46	5.99	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.98	3.91	-	-

(算式) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価総額ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。”

## 【訂正前】

### (3) 事業のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として次のようなものがあります。

#### ① 為替相場の変動による影響

当社は海外における生産・販売活動の比重が高いことから、外貨建て売上・仕入・費用の割合が大きく、また連結財務諸表作成のための円換算により、為替変動の影響を受けます。一般的に他の通貨(主として米ドル及びユーロ)に対する円高は当社の事業に悪影響を及ぼし、円安は当社の事業に好影響をもたらします。当社は為替予約により短期の為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクの全てを排除することは不可能であり、今後も為替相場の変動によって当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 競争による影響

当社の主要事業である周辺機器事業は、P C業界における競争が激化していることにより、新製品の開発、価格競争に常にさらされております。またO E M顧客への売上は、それらの顧客の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受け、顧客の要求に応じるための値下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。こうした競争的な環境下において競争優位を得られない場合、またO E M顧客の行動に変化があった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 新製品投入遅れによる影響

当社は、他社からキーデバイスや部材を購入し、また他社に一部の設計を委託しておりますが、当社単独の責によらない予想外の事態が発生し、新製品の市場投入遅れた場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 知的所有権について

当社は様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか或いは使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を廻つての係争が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 海外子会社について

海外子会社であるティアック オーストラリア P T Y . , L T D は、任意管理後清算過程にある旧ティアック オーストラリア P T Y . , L T D (現社名 A C N 0 0 5 4 0 8 4 6 2 P T Y . , L T D) より昨年9月に事業を引き継ぎましたが、当連結事業年度において赤字を計上しています。現在業務のスリム化によるコスト削減を実施し、営業力の強化、更なるコスト削減により黒字化を目指しておりますが、売上低迷が続くと当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

※ 当中間連結会計年度まで記載の「米国子会社が販売している商品の米国国際貿易委員会 ( I T C ) の調査について」につきましては、平成18年1月27日に、特許権者である Z o r a n 社と侵害を訴えられていた M e d i a T e k 社の和解が成立したことにより、当連結会計年度から当社の事業等のリスクには記載しておりません。

※ 上記のうち将来に関する事項は、平成18年5月19日現在において当社が判断したものであります。

※ 上記は当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社は事業展開上、さまざまなリスクがあることを認識し、それらをできる限り回避するように努めております。しかし、経済情勢、市況、金融市場等に様々な変動が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## 【訂正前】

### (4) 平成19年3月期の連結業績見通し

#### ① 全般的概況

当連結会計年度には営業黒字、経常黒字となりましたが、周辺機器事業での新機種投入遅れ、またPC市場での価格競争も引き続き不透明感が残る状況であることから、平成19年3月期は減収減益と予想されます。全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による中期事業計画の数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、業績改善を図ります。

#### 連結業績見通し

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	80,000	△5.9%	84,477
営業利益	2,000	1.2%	1,976
経常利益	200	△75.9%	831
当期純利益	400	-	△1,585

#### 単独業績見通し

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	64,000	3.1%	62,079
営業利益	1,300	8.3%	1,200
経常利益	△300	-	441
当期純利益	△400	-	△1,107

※為替レートの前提： 1米ドル=107.00円、1ユーロ=140.00円

#### <周辺機器事業>

コスト対応力強化のため準備を進めていたPC用スリム光ドライブの新機種で、光ピックアップが所定の性能に到達しなかったことが、来中間連結会計年度の業績改善にも貢献できないことが予想されますが、パイオニア株式会社とノート用DVD記録ドライブの共同開発推進にもとづき、両社で開発リソースを有効活用し合い、成果を分かち合うことで市場でのポジションの維持拡大を図り売上高、営業利益ともに改善を目指します。

#### <コンシューマ機器事業>

高級AV機器分野（Esotericブランド）においては、国内市場での優位性維持と海外市場での認知度向上を進め、音楽制作用機器（TASCAMブランド）においては、需要増に伴う生産量の拡大、RoHS規格への対応のため、自社中国生産工場の生産供給体制の整備を進め、さらなる品質改善を旗印とした業務用機器としてのブランド価値向上を進めます。一般AV機器分野（TEACブランド）においては、ライフスタイル商品とiPod関連商品の継続に加え、事業のさらなる柱を育てるべくネットワークオーディオ、中高級オーディオへの参入を目指します。引き続き順調に推移すると見込んでおります。

## 【訂正前】

### <情報機器事業>

平成18年4月より実質組織統合を開始し、開発部門および営業部門のさらなる連携によるシナジー効果高め、経費削減を図ることで効率的な事業運営を進めてまいります。生産面では、海外生産子会社との連携を強化することでさらなるコスト削減への取り組みを継続し、売上高、営業利益とも改善を目指します。

### セグメント別売上高見込み

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	47,800	△3.9%	49,615
コンシューマ機器事業	25,200	△12.5%	28,930
情報機器事業	6,200	20.0%	5,168
その他事業	800	5.0%	762
合計	80,000	△5.3%	84,477

※為替レート的前提： 1米ドル=107.00円、1ユーロ=140.00円

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	15,075		8,057			△7,017
2 受取手形及び売掛金	※3	13,171		11,937			△1,234
3 有価証券		200		—			△200
4 たな卸資産		12,562		11,540			△1,021
5 繰延税金資産		534		527			△7
6 その他		1,780		1,178			△601
貸倒引当金		△584		△320			264
流動資産合計		42,739	85.9	32,921	82.6		△9,818
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		5,431		5,632		201	
減価償却累計額		3,299	2,131	3,445	2,187	145	56
(2) 機械装置及び運搬具		6,496		6,476		19	
減価償却累計額		5,898	597	5,899	577	0	△20
(3) 工具器具及び備品		4,622		3,703		919	
減価償却累計額		4,018	603	3,238	464	780	△139
(4) 土地			1,466		1,458		△8
(5) 建設仮勘定			8		4		△3
(6) その他			15		21		5
有形固定資産合計		4,823	9.7	4,713	11.8		△110
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			97		45		△51
(2) その他			359		449		90
無形固定資産合計			456		495		38
3 投資その他の資産	※1,2						
(1) 投資有価証券			1,106		956		△150
(2) 長期貸付金			114		93		△20
(3) 繰延税金資産			172		157		△15
(4) 破産更生債権等			3,666		216		△3,449
(5) その他			359		494		135
貸倒引当金			△3,677		△217		3,460
投資その他の資産合計			1,741	3.5	1,701	4.3	△40
固定資産合計			7,021	14.1	6,910	17.3	△111
資産合計			49,761	100.0	39,832	100.0	△9,929

【訂正前】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	11,205		6,555		△4,649	
2 短期借入金		20,424		12,235		△8,188	
3 未払金		1,576		720		△856	
4 未払法人税等		45		156		110	
5 賞与引当金		621		573		△48	
6 未払費用		3,045		2,567		△478	
7 製品保証引当金		—		122		122	
8 返品調整引当金		—		190		190	
9 繰延税金負債		—		78		78	
10 その他		863		961		98	
流動負債合計		37,782	75.9	24,161	60.7	△13,620	
II 固定負債							
1 社債	※1	500		500		—	
2 長期借入金		726		5,060		4,333	
3 退職給付引当金		7,231		7,173		△57	
4 繰延税金負債		9		54		44	
5 その他		139		33		△105	
固定負債合計		8,606	17.3	12,821	32.2	4,215	
負債合計		46,388	93.2	36,982	92.8	△9,405	
(少数株主持分)							
少数株主持分		36	0.1	63	0.2	27	
(資本の部)							
I 資本金	※4	5,773	11.6	5,773	14.5	—	
II 資本剰余金		21,940	44.1	—	—	△21,940	
III 利益剰余金		△21,161	△42.5	△865	△2.2	20,295	
IV その他有価証券評価差額金		14	0.0	78	0.2	64	
V 為替換算調整勘定		△3,173	△6.4	△2,133	△5.4	1,039	
VI 自己株式	※5	△56	△0.1	△66	△0.2	△10	
資本合計		3,337	6.7	2,785	7.0	△551	
負債、少数株主持分及び 資本合計		49,761	100.0	39,832	100.0	△9,929	

【訂正前】

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			103,390	100.0		84,477	100.0	△18,912
II 売上原価	※4		81,808	79.1		63,087	74.7	△18,721
売上総利益			21,581	20.9		21,390	25.3	△191
III 販売費及び一般管理費	※1,4		24,625	23.8		19,413	23.0	△5,212
営業利益又は 営業損失(△)			△3,044	△2.9		1,976	2.3	5,020
IV 営業外収益								
1 受取利息		151			112			△39
2 受取配当金		10			8			△1
3 持分法による投資利益		106			99			△7
4 為替差益		—			69			69
5 受託業務収益		214			—			△214
6 その他		519	1,002	1.0	518	809	1.0	0
V 営業外費用								
1 支払利息		1,129			872			△256
2 手形売却損		157			119			△38
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		456			455			△1
4 たな卸資産廃棄損		2,080			66			△2,013
5 為替差損		96			—			△96
6 その他		469	4,389	4.2	440	1,954	2.3	△29
経常利益又は 経常損失(△)			△6,431	△6.2		831	1.0	7,262

【訂正前】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	208			108			△100	
2 貸倒引当金戻入益		—			149			149	
3 前期損益修正益		—	208	0.2	147	406	0.5	147	197
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※3	393			97			△296	
2 投資有価証券売却損		—			3			3	
3 投資有価証券評価損		—			3			3	
4 たな卸評価損等		4,859			—			△4,859	
5 過年度特許権実施料		279			49			△230	
6 貸倒引当金繰入額		3,450			—			△3,450	
7 役員退職慰労金		93			—			△93	
8 特別早期退職金		799			—			△799	
9 過年度持分法投資損益 修正損		—			325			325	
10 関係会社閉鎖に伴う損失		160			102			△57	
11 過年度製品保証引当金 繰入額		—			119			119	
12 過年度返品調整引当金 繰入額		—			275			275	
13 関係会社事業再構築費用		—			1,084			1,084	
14 企業年金基金一括拠出金		—			197			197	
15 減損損失		—			117			117	
16 過年度売上高修正損		—			93			93	
17 その他		514	10,551	10.2	49	2,520	3.0	△464	△8,031
税金等調整前当期 純損失(△)			16,773	△16.2		1,282	△1.5		15,491
法人税、住民税及び 事業税		129			144			15	
法人税等調整額		5,104	5,234	5.1	133	278	0.3		△4,955
少数株主利益 又は損失(△)			△27	△0.0		24	0.0		52
当期純損失(△)			21,979	△21.3		1,585	△1.9		20,394

【訂正前】

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		11,334		21,940		10,606
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式 の発行	5,000		—		△5,000	
	資本金減少による 資本剰余金増加高	5,606	10,606	—	—	△5,606	△10,606
III	資本剰余金減少高						
	その他資本剰余金 減少高	—	—	21,940	21,940	21,940	
III	資本剰余金期末残高		21,940		—		△21,940
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△532		△21,161		△20,628
II	利益剰余金増加高						
	資本剰余金取崩による 利益剰余金増加高	1,351		21,940		20,589	
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	23		—		△23	
	当期純利益	—	1,374	—	21,940	—	20,566
III	利益剰余金減少高						
	連結子会社清算による 減少高	—		58		58	
	当期純損失	21,979		1,585		△20,394	
	役員賞与	—		0		0	
	持分法適用非連結 子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	23	22,003	—	1,644	△23	△20,358
IV	利益剰余金期末残高		△21,161		△865		20,295

【訂正前】

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△16,773	△1,282	15,491
減価償却費		1,030	724	△305
減損損失		—	117	117
貸倒引当金増減額		3,678	△3,748	△7,427
退職給付引当金増減額		635	△58	△694
賞与引当金減少額		△35	△56	△21
製品保証引当金の増減額		—	122	122
返品調整引当金の増減額		—	190	190
受取利息及び配当金		△161	△121	40
支払利息		1,129	846	△282
為替差損益		36	△0	△36
持分法による投資利益		△106	△99	7
有形固定資産除却売却損		393	97	△296
有形固定資産売却益		△208	△108	100
投資有価証券評価損		—	3	3
過年度持分法投資損益修正		—	325	325
売上債権増減額		3,258	1,622	△1,635
たな卸資産増減額		11,293	1,496	△9,796
仕入債務増減額		△8,163	△5,028	3,135
その他流動資産増減額		294	551	256
その他流動負債増減額		△1	△1,524	△1,523
その他固定資産増減額		310	3,214	2,904
その他固定負債増減額		10	△115	△126
役員賞与の支払額		—	△0	△0
小計		△3,381	△2,832	548
利息及び配当金の受取額		161	137	△24
利息の支払額		△1,129	△745	383
法人税等の支払額		△184	130	315
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,533	△3,310	1,222



【訂正前】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		—	—	—
定期預金の払出し		51	—	△51
有価証券の取得による支出		△400	—	400
有価証券の売却による収入		400	200	△200
投資有価証券の取得による支出		△314	△1	312
投資有価証券の売却による収入		—		
有形固定資産の取得による支出		△840	△792	47
有形固定資産の売却による収入		310	346	36
営業権の売却による収入		—		
貸付けによる支出		△1	△1	0
貸付金の回収による収入		1	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△793	△247	546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,546	2,043	△1,502
短期借入金の返済による支出		△6,192	△9,368	△3,176
長期借入れによる収入		838	4,927	4,089
長期借入金の返済による支出		△1,899	△1,546	353
社債の償還による支出		—	—	—
株式の発行による収入		10,000	—	△10,000
自己株式の取得による支出		△22	△10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,270	△3,954	△10,224
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		163	494	330
V 現金及び現金同等物の増減額		1,106	△7,017	△8,272
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,898	15,075	1,177
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		70	—	△70
VIII 現金及び現金同等物期末残高		15,075	8,057	△7,017

【訂正前】

継続企業の前提

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2か年の「中期事業計画」を策定し、平成17年1月31日に発表いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります。</p> <p>中期事業計画の概要 必達目標：平成19年3月期末までに下記経営指標を必達する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 売上高営業利益率（連結） 3.5%以上</li> <li>■ 在庫日数（連結DSI） 69日以下</li> <li>■ PC-ODD事業の売上構成比 30%以下</li> </ul> <p>* PC-ODD事業 PC組込専用のOEM向け光ディスクドライブ事業</p> <p>* DSI Days Sales in Inventory(在庫日数)の略。 期末在庫÷1日あたり平均売上原価</p> <p>主要施策 (1) 収益構造の改善 以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構成から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。</p> <p>① 事業構成の改善 Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図る。</p> <p>② PC-ODD事業の収益改善 PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化への対応力の強化、および新製品・新モデルの絞込みにより、収益力の改善を図る。</p> <p>③ 在庫管理の徹底 管理会計制度および在庫日数レポーティングシステムの改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット（BU）および拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図る。</p> <p>④ 欧州地域の事業改善 事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の販売管理費用の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図る。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、前連結会計年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、当連結会計年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,585百万円の当期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも3,310百万円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図ると共に、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割り当て増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図りました。</p> <p>以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができました。</p> <p>当連結会計年度においては、第一部第2-3「対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム（CFT）が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行いました。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【訂正前】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑤ 固定費の削減 希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理と再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費の削減を図る（目標値：総額約27億円）。</p> <p>(2) 組織・執行体制の改善 事業分野ごとの損益管理がより明確になる社内体制を整備するとともに、グループ全体のリソース・情報の共有化・有効活用によりシナジー効果を追求する。</p> <p>① 事業分野ごとにBUをまとめた3カンパニー（エンタテインメント・カンパニー、ビジネスソリューションズ・カンパニー、メディアデバイス・カンパニー）を設置する。</p> <p>② 長期的・全社的視点からの戦略検討・実行を担う部門を設置する。</p> <p>③ 目標必達のための社内体制を強化する。 等の改善を図るとともに、希望退職等のリストラを実施し、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引受先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。これにより、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができた。</p> <p>以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	

【訂正前】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社のうち重要とみなされる下記の23社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック株式会社 ティアック カナダLTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアックウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S.A ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. 株式会社ティアックシステムクリエイト ティアック ベルギーNV/SA ティアック イタリアーS. p. A. ティアック シンガポールPTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. ティアック メキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セラパス ティアック上海LTD. 株式会社ティアック エソテリックカンパニー MTS株式会社 ティアック SSE LTD.</p> <p>(2) 平成16年4月1日付で、ティアック ドイツ GmbH. がティアック ヨーロッパ GmbH. に商号変更した。</p> <p>(3) 平成16年4月1日付で株式会社ティアック エソテリックカンパニーおよびティアック SSE LTD. を設立し、連結の範囲に追加した。 また、連結財務諸表に与える影響が増加したため、当連結会計年度より、MTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアック オーストラリア PTY., LTD. 及び東京ユニオン物流株式会社の3社である。</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.) は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社が連結されており、その主要な会社は以下のとおりである。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社ティアック エソテリックカンパニー ティアックオーストラリアPTY., LTD.</p> <p>(2) 当連結会計年度において、オーストラリアにティアック オーストラリアPTY., LTDを設立して、連結の範囲に追加した。</p> <p>(3) 平成17年12月末付でティアックフランスS.A. の清算手続きが完了、解散した。</p> <p>(4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアック イタリアーS. p. Aの解散を決議、現在、清算手続き中である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社及び東京ユニオン物流株式会社の2社である。</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.) は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(3) 持分法適用会社であったティアックオーストラリアPTY., LTD. (現社名、ACN 005 408 462 PTY., LTD) は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、持分法の範囲から除外した。</p>

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 当中間連結会計期間よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオCo., Ltd. 及びティアック上海LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)         時価のないもの             …移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産     主として移動平均法による原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     ・当社及び国内連結子会社         主として定率法によっている。         ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっている。     ・在外連結子会社         主として定額法によっている。     なお、主な耐用年数は以下のとおりである。         建物及び構築物            3～50年         機械装置及び運搬具        4～11年         工具器具及び備品          2～10年 ② 無形固定資産     定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金     親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 ② デリバティブ     特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左</p> <p>② 無形固定資産     同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金     同左</p>

【訂正前】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 主として支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 (当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (在外子会社) 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っている。</p>

【訂正前】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【訂正前】

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。            これにより税金等調整前当期純損失が117百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(返品調整引当金)            従来、当社は、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。            この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ84百万円増加し、税金等調整前当期純損失が190百万円増加している。            なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)            将来、当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。            この結果、従来の方法によった場合と比べ売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ114百万円減少し、税金等調整前当期純損失が114百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>



【訂正前】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、当社は、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より過去の支出実績率を基に計算した製品の保証期間内に係るアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき119百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失が112百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(売上計上基準変更)</p> <p>従来、米国連結子会社は、出荷基準による売上計上を行っていたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機に当社グループの会計方針を見直した結果、米国の取引実態に合わせるべく、着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が232百万円減少し、売上総利益・営業利益及び経常利益がそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前当期純損失が4百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>

【訂正前】

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「その他」に一括掲記していた未払費用が、流動負債の100分の5以上となったため、独立科目で表示することに変更した。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「その他」に一括掲記していた受託業務収益が、営業外収益の100分の10以上となったため、独立科目で表示することに変更した。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【訂正前】

追加情報

※ 該当事項はありません。

【訂正前】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				
	区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	364	有形固定資産	工場財団	建物	498
		構築物	7			構築物	7
		土地	437			土地	437
		計	809			計	943
	その他	建物	374		その他	建物	327
		構築物	2			構築物	1
土地		859	土地	836			
	計	1,236		計	1,165		
その他	現金及び預金	308	その他	現金及び預金	216		
	売掛金	85		売掛金	107		
	投資有価証券	—		投資有価証券	143		
	合計	2,439		合計	2,576		
短期借入金		11,620	短期借入金		6,665		
		—	長期借入金		4,946		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 715百万円			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 467百万円				
※3 受取手形割引高 182百万円			※3 受取手形割引高 100百万円				
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式191,317,134株、A種優先株式80,000,000株である。			※4 当社の発行済株式総数は、普通株式191,317,134株、A種優先株式80,000,000株である。				
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,293株である。			※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,127株である。				

【訂正前】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,908百万円	荷造運搬費	2,390百万円	賞与引当金繰入額	767百万円	退職給付引当金繰入額	927百万円	貸倒引当金繰入額	320百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,953百万円	荷造運搬費	2,230百万円	賞与引当金繰入額	467百万円	退職給付引当金繰入額	237百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円
従業員給料手当	7,908百万円																				
荷造運搬費	2,390百万円																				
賞与引当金繰入額	767百万円																				
退職給付引当金繰入額	927百万円																				
貸倒引当金繰入額	320百万円																				
従業員給料手当	6,953百万円																				
荷造運搬費	2,230百万円																				
賞与引当金繰入額	467百万円																				
退職給付引当金繰入額	237百万円																				
貸倒引当金繰入額	47百万円																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,594百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,411百万円</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	185百万円	工具器具及び備品	13百万円	土地	9百万円	計	208百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具及び備品	2百万円	土地	91百万円	計	108百万円				
機械装置及び運搬具	185百万円																				
工具器具及び備品	13百万円																				
土地	9百万円																				
計	208百万円																				
機械装置及び運搬具	15百万円																				
工具器具及び備品	2百万円																				
土地	91百万円																				
計	108百万円																				
<p>※4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	155百万円	工具器具及び備品	233百万円	計	393百万円	<p>※4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具及び備品	55百万円	計	97百万円				
建物及び構築物	4百万円																				
機械装置及び運搬具	155百万円																				
工具器具及び備品	233百万円																				
計	393百万円																				
建物及び構築物	26百万円																				
機械装置及び運搬具	15百万円																				
工具器具及び備品	55百万円																				
計	97百万円																				
	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 東京都武蔵野市</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 事業用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グループピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	種類	金額 (百万円)	工具器具備品等	113	リース資産(器具備品)	3	計	117												
種類	金額 (百万円)																				
工具器具備品等	113																				
リース資産(器具備品)	3																				
計	117																				

【訂正前】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 15,075百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 15,075百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 8,057百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 8,057百万円

【訂正前】

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,106	28,435	6,139	709	103,390	—	103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,106	28,435	6,139	709	103,390	—	103,390
営業費用	70,431	27,033	6,083	617	104,166	2,268	106,434
営業利益 又は営業損失(△)	△2,325	1,401	55	92	△776	(2,268)	△3,044
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	21,879	10,900	3,747	976	37,504	12,257	49,761
減価償却費	676	195	59	4	934	95	1,030
資本的支出	401	252	51	15	720	50	771

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,257百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれている。
- 5 上記金額は消費税等抜きとなっている。

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,615	28,930	5,168	762	84,477	—	84,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,615	28,930	5,168	762	84,477	—	84,477
営業費用	47,826	27,548	4,657	678	80,711	1,789	82,501
営業利益 又は営業損失(△)	1,789	1,381	510	84	3,766	(1,789)	1,976
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	15,316	16,017	2,980	1,047	35,362	4,469	39,832
減価償却費	432	170	25	12	641	83	724
減損損失	—	117	—	—	117	—	117
資本的支出	397	336	18	4	756	34	791

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において77百万円、コンシューマ機器事業において4百万円、情報機器事業において2百万円それぞれ増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は連結会計年度よりたな卸資産の計上方法及び評価方法を移動平均法による原価方法から、移動平均法による定価法による低価法に変更している。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び資産は周辺機器事業において99百万円、コンシューマ機器に事業において7百万円、情報機器事業において7百万円それぞれ減少している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において17百万円、コンシューマ機器事業において20百万円、情報機器事業において8百万円それぞれ増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は当連結会計年度より海外の着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度のコンシューマ機器事業における売上高は232百万円、営業利益は86百万円それぞれ増加している。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,789百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,469百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれている。
- 上記金額は消費税等抜きとなっている。



【訂正前】

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,019	21,497	16,416	17,456	103,390	—	103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,336	121	2,061	50,694	93,213	(93,213)	—
計	88,355	21,619	18,477	68,151	196,604	(93,213)	103,390
営業費用	89,305	21,919	19,316	68,430	198,971	(92,536)	106,434
営業損失(△)	△949	△299	△838	△279	△2,367	(677)	△3,044
II 資産	17,668	6,310	4,185	9,339	37,504	12,257	49,761

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,257百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

6 上記金額は消費税等抜きとなっている。

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,521	20,811	12,704	15,439	84,477	—	84,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,079	148	180	60,914	95,323	(95,323)	—
計	69,601	20,960	12,855	76,354	179,801	(95,323)	84,477
営業費用	66,388	20,219	12,620	76,588	175,817	(93,316)	82,501
営業利益 又は営業損失(△)	3,212	741	264	△233	3,984	(2,007)	1,976
II 資産	14,583	5,738	4,135	10,904	35,362	4,469	39,832

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
- (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において112百万円増加している。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は連結会計年度よりたな卸資産の計上方法及び評価方法を移動平均法による原価方法から、移動平均法による定価法による低価法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び資産は日本において4百万円、米大陸において25百万円、欧州において78百万円、アジア他において5百万円それぞれ減少している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において24百万円増加している。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は232百万円、営業利益は86百万円、米大陸においてそれぞれ増加している。
- 6 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,789百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 7 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,469百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 8 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。
- 9 上記金額は消費税等抜きとなっている。

【訂正前】

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高	23,034	19,909	27,668	7,919	78,531
	II 連結売上高	—	—	—	—	103,390
	III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	22.3	19.3	26.8	7.7	76.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 上記金額は消費税等抜となっている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高	22,355	16,786	21,955	6,034	67,131
	II 連結売上高	—	—	—	—	84,477
	III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	24.6	15.0	18.2	7.1	79.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は米大陸において232百万円増加している。

5 上記金額は消費税等抜きとなっている。

## 【訂正前】

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております

【訂正前】

関連当事者との取引

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	ティアック オーストラリア PTY., LTD.	Melbourne Australia	522 (6,300千AS\$)	AV製品 輸入販売	(直接 所有) 50	兼任 1	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	6,633	破産 更生 債権	3,450

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	安井 桂之介	東京都 中央区	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0	—	—	法律顧問	1	—	—
								報酬及び着 手金(注2)	0	—	—

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず表示している。

2 日本弁護士連合会報酬等規定によっている。

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	安井 桂之介	東京都 中央区	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0	—	—	法律顧問	1	—	—

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず表示している。

【訂正前】

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発部門費等期間費用否認</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,076百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>706百万円</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他有価証券評価差額金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>697百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,685百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	228百万円	開発部門費等期間費用否認	129百万円	棚卸資産評価損否認	1,187百万円	棚卸資産(未実現利益)	210百万円	固定資産(未実現利益)	122百万円	未払事業税	31百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,899百万円	投資有価証券評価損否認	118百万円	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395百万円	有形固定資産減価償却超過額	175百万円	ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円	繰越欠損金	5,580百万円	その他	221百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>13,076百万円</u>	評価性引当額	△12,370百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>706百万円</u>	子会社留保利益	一百万円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>9百万円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>697百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発部門費等期間費用否認</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,244百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>684百万円</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>555百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,850百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	221百万円	開発部門費等期間費用否認	136百万円	棚卸資産評価損否認	1,004百万円	棚卸資産(未実現利益)	336百万円	固定資産(未実現利益)	122百万円	未払事業税	13百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,930百万円	投資有価証券評価損否認	118百万円	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	353百万円	有形固定資産減価償却超過額	194百万円	ゴルフ会員権等評価損否認	81百万円	繰越欠損金	4,475百万円	その他	403百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>12,244百万円</u>	評価性引当額	△11,559百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>684百万円</u>	子会社留保利益	78百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>132百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>555百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,685百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	228百万円																																																																																				
開発部門費等期間費用否認	129百万円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	1,187百万円																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	210百万円																																																																																				
固定資産(未実現利益)	122百万円																																																																																				
未払事業税	31百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,899百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	118百万円																																																																																				
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395百万円																																																																																				
有形固定資産減価償却超過額	175百万円																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円																																																																																				
繰越欠損金	5,580百万円																																																																																				
その他	221百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>13,076百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	△12,370百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>706百万円</u>																																																																																				
子会社留保利益	一百万円																																																																																				
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>9百万円</u>																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9百万円</u>																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>697百万円</u>																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,850百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	221百万円																																																																																				
開発部門費等期間費用否認	136百万円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	1,004百万円																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	336百万円																																																																																				
固定資産(未実現利益)	122百万円																																																																																				
未払事業税	13百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,930百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	118百万円																																																																																				
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	353百万円																																																																																				
有形固定資産減価償却超過額	194百万円																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	81百万円																																																																																				
繰越欠損金	4,475百万円																																																																																				
その他	403百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>12,244百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	△11,559百万円																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>684百万円</u>																																																																																				
子会社留保利益	78百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>132百万円</u>																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>555百万円</u>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	法定実効税率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	法定実効税率	42.0%																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				

## 【訂正前】

### 有価証券関係

#### I 前連結会計年度

##### 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	62	145	82
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	62	145	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	224	165	△58
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	224	165	△58
合計	287	311	23

##### 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

##### 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79
非上場債券	200
合計	279

##### 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券	200	—	—	—
合計	200	—	—	—

【訂正前】

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	64	205	141
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	64	205	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	213	205	△8
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	213	205	△8
合計	277	410	132

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	89
非上場債券	—
合計	89

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券	—	—	—	—
合計	—	—	—	—



**【訂正前】**

有価証券およびデリバティブ取引の状況

## 【訂正前】

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております

## 【訂正前】

### 退職給付関係

#### I 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度の改定を行い、平成17年6月1日付けで厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入している。

なお、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を継続している。

##### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

①退職給付債務	15,492百万円
②年金資産	6,656百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	8,836百万円
④未認識数理計算上の差異	1,381百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,969百万円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	3,193百万円
⑦退職給付引当金(③-④-⑤-⑥)	7,231百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

##### 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

①勤務費用	508百万円
②利息費用	449百万円
③期待運用収益	△259百万円
④数理計算上の費用処理額	358百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
⑥会計基準変更時差異	456百万円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,466百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

##### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	12年

## 【訂正前】

### II 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度の改定を行い、平成17年6月1日付けで厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入している。

なお、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を継続している。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①退職給付債務	14,232百万円
②年金資産	6,610百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	7,621百万円
④未認識数理計算上の差異	413百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,702百万円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	2,736百万円
⑦退職給付引当金(③-④-⑤-⑥)	7,173百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

①勤務費用	247百万円
②利息費用	385百万円
③期待運用収益	△266百万円
④数理計算上の費用処理額	107百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥会計基準変更時差異	456百万円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	663百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	12年

【訂正前】

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	△3.47円	1株当たり純資産額	△6.36円
1株当たり当期純損失	306.57円	1株当たり当期純損失	8.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純損失	21,979百万円	当期純損失	1,585百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	104百万円
普通株式に係る当期純損失	21,979百万円	普通株式に係る当期純損失	1,689百万円
期中平均株式数	71,695千株	期中平均株式数	190,924千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概	A種優先株式80,000千株 これらの詳細は、「株式等 の状況」に記載のとおり。	希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	A種優先株式80,000千株 これらの詳細は、「株式等 の状況」に記載のとおり。

【訂正前】

重要な後発事象

※ 該当事項はありません。